



はやかわ
早川 貴光 議員



ICTの活用及びデジタル化やDXの取組について

Q スマートフォンを利用した、道路の陥没や施設の破損などの身近な問題を手軽に解決するアプリの導入に関して、本市の取り組み状況を伺いたい。

A 総合政策部長

市民が手軽に身近な問題を投稿できる仕組みについては、令和4年度にデジタルハザードマップの機能を拡張し、実証実験を行うことを計画しています。現在は実施方法について関係部署と協議を重ねるとともに、委託事業者がシステムの開発を進めています。令和4年度は、まず職員による実証実験から開始し、利便性や効果を体感するとともに、課題や改善点などを明らかにしていきたいと考えています。

その他の質問

☆人口減少対策について
☆避難所運営について



つるみ
鶴見 義明 議員
(日本共産党議員団)



インボイス制度について

Q 免税事業者の方々がインボイス登録申請をせずに廃業や失業となった場合、収入が減り市民税などの税収に影響する可能性があり、地域の経済などにも影響が出ることが懸念されるが、市としてどのように考えているのかお尋ねしたい。

A 産業文化スポーツ部長

インボイス制度が導入され、これまでの免税事業者が登録事業者になると、消費税の負担が増加することになると、事業者が今後登録をしない場合は適格請求書の発行ができないことから、取引先から課税事業者になるよう要請されるなど、従来の取引に影響が出ることも考えられます。

インボイス制度の導入により廃業する事業者がどの程度出てくるかについては現時点では把握できませんが、地域経済においては少なからず影響があると考えています。

その他の質問

☆学校プールについて
☆不登校の現状について



たきた
滝田 洋子 議員
(日本共産党議員団)



保健福祉と介護保険事業について

Q 持病のある母親の体調が悪くなり、病院に連れて行ったところ、紹介状がないため選定療養費がかかり受診料が払えなくなってしまう、病院から「お金がないのなら診療しなかった」と言われた方がいる。経済的な理由によって必要な医療を受ける機会が制限されることのないように、無料低額診療事業の実施を市内医療機関に働きかけてほしいが、考えを伺いたい。

A こども福祉部長

無料低額診療事業は、医療機関が低所得者などに対し医療費を減免し、無料または低額な料金で診療を行うものですが、実施する医療機関に対して直接的な財政支援がないことに加え、国は新規開始について抑制する方針を示していることから、本市としては、医療機関に対して実施の働きかけを行う考えはありません。

その他の質問

☆米山市営住宅入居状況等について

